

運用報告書 (全体版)

第24期<決算日2022年2月17日>

ハイブリッド・セレクション

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	1998年2月18日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ハイブリッド・セレクション	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ハイブリッド・セレクション	株式の実質組入比率は、高い水準で弾力的に調整します。株式の実質組入比率を調整するため、株価指数先物取引やオプション取引を行うことがあります。
	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	マクロ調査と個別銘柄調査を踏まえて、相場局面に応じてグロース株/バリュー株比率を調整し、かつ、配当利回りの高い銘柄も一部組入れることにより、いろいろな相場局面でのパフォーマンスの向上をはかります。2つの銘柄群への配分は、月次の相場見通しに基づき、週次の市況チェックを参考とした上で、相場局面についての判断をもとに弾力的に調整します。株式全体の組入比率は、高い水準(概ね60%以上)で弾力的に調整します。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日(原則として2月17日、休業日の場合は翌営業日。)に基準価額水準を考慮した上で、配当等収益および売買益等の範囲内で分配する方針です。分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ハイブリッド・セレクション」は、2022年2月17日に第24期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

ハイブリッド・セレクション

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
20期 (2018年2月19日)	円 24,065	円 0	% 22.7	ポイント 1,775.15	% 14.9	% 94.3	% 4.5	百万円 11,226
21期 (2019年2月18日)	21,618	0	△10.2	1,601.96	△9.8	93.3	4.5	10,329
22期 (2020年2月17日)	22,388	0	3.6	1,687.77	5.4	95.9	3.2	8,541
23期 (2021年2月17日)	30,367	0	35.6	1,961.49	16.2	97.8	1.4	8,114
24期 (2022年2月17日)	28,892	0	△4.9	1,931.24	△1.5	97.0	2.1	9,318

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	(TOPIX) (参考指数) ポイント	騰 落 率 %		
(期 首) 2021年 2月17日	30,367	—	1,961.49	—	97.8	1.4
2 月末	28,941	△4.7	1,864.49	△4.9	97.7	1.4
3 月末	30,502	0.4	1,954.00	△0.4	95.7	2.0
4 月末	30,059	△1.0	1,898.24	△3.2	96.1	2.8
5 月末	30,368	0.0	1,922.98	△2.0	98.1	1.3
6 月末	30,653	0.9	1,943.57	△0.9	97.1	1.7
7 月末	29,636	△2.4	1,901.08	△3.1	96.8	1.9
8 月末	30,766	1.3	1,960.70	△0.0	98.0	1.2
9 月末	32,270	6.3	2,030.16	3.5	95.9	2.7
10月末	31,789	4.7	2,001.18	2.0	96.9	2.3
11月末	31,090	2.4	1,928.35	△1.7	97.6	0.9
12月末	31,276	3.0	1,992.33	1.6	98.3	—
2022年 1 月末	28,629	△5.7	1,895.93	△3.3	95.2	0.6
(期 末) 2022年 2月17日	28,892	△4.9	1,931.24	△1.5	97.0	2.1

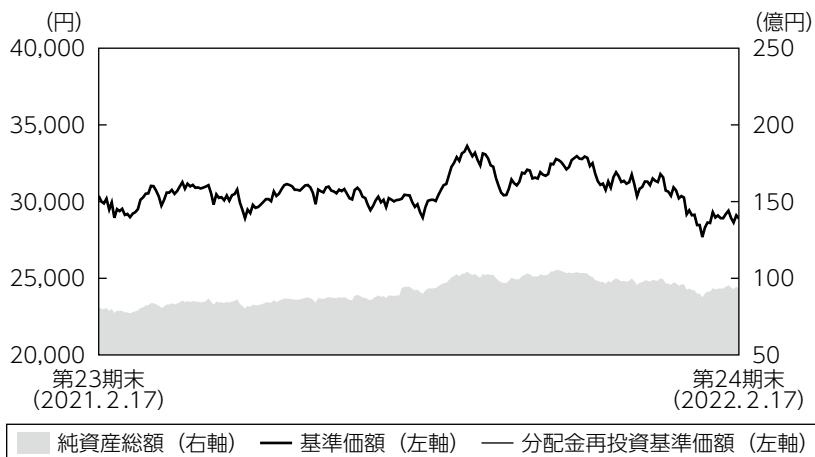
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年2月18日から2022年2月17日まで）

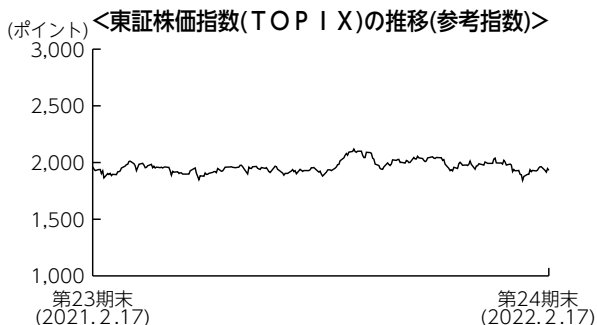
基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

高インフレを背景に米金融政策の引き締め方向への転換が鮮明となった中で、新型コロナウイルス禍での過剰流動性相場下で高まっていた株価バリュエーションの調整が進みました。こうした相場環境下、国内株式市場が下落したこと、並びに組入れていたグロース株や中小型株の株価が調整したことなどから、基準価額は下落しました。



投資環境

国内株式市場は下落しました。前期末から2021年12月にかけては、経済活動の正常化が進んだ一方で、インフレ懸念並びにそれを受けた米金融政策の引き締め転換に対する警戒感が重石となったことなどから、概ね一進一退のボックス圏での推移となりました。2022年1月から当期末にかけては、米金融当局の金融引き締め姿勢が鮮明となったことに加え、ウクライナ情勢が緊迫化したことが懸念材料となり、グロース株や新興企業株を中心に下落しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はハイブリッド・セクション・マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

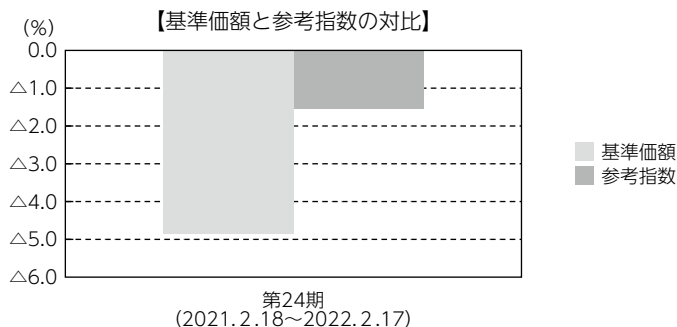
●ハイブリッド・セクション・マザーファンド

ポートフォリオの構成については、業績成長の確度の高いグロース株、並びに個別の成長要因を有する中小型株の比率を高めた構成を基本としながらも、米金融政策の引き締め転換が鮮明となった局面では大型株やバリュー株の比率を引き上げるなど、相場局面に応じて見直しを行いました。個別銘柄については、投資テーマの見直しを行い、「次世代技術」、「ポストコロナ社会」、「グリーン社会」の3つとし、個別の成長性や割安感などを踏まえて売買を行いました。

※運用状況については15ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年2月18日 ～2022年2月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	19,209円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、ハイブリッド・セレクトション・マザーファンドを高位に組入れ、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●ハイブリッド・セレクトション・マザーファンド

当面の国内株式市場は、ボックス圏での推移を予想します。米金融当局の金融引き締めを急ぐ姿勢が鮮明となったことを受け、新型コロナウイルス禍での世界経済や市場を支えていた過剰流動性が急速に転換期を迎えています。世界経済は緩やかな回復局面が続くと見ていますが、政策の舵取り次第では減速リスクにも警戒が必要と見えています。運用方針としては、各国の政策動向や世界経済の回復状況などを注視しつつ、グロース株・バリュー株比率や中小型株比率などを調整する方針で臨みます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	(2021年2月18日 ～2022年2月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	365円	1.188%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は30,726円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(169)	(0.550)	
(販売会社)	(169)	(0.550)	
(受託会社)	(27)	(0.088)	
(b) 売買委託手数料	34	0.111	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(34)	(0.110)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	
合計	399	1.300	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

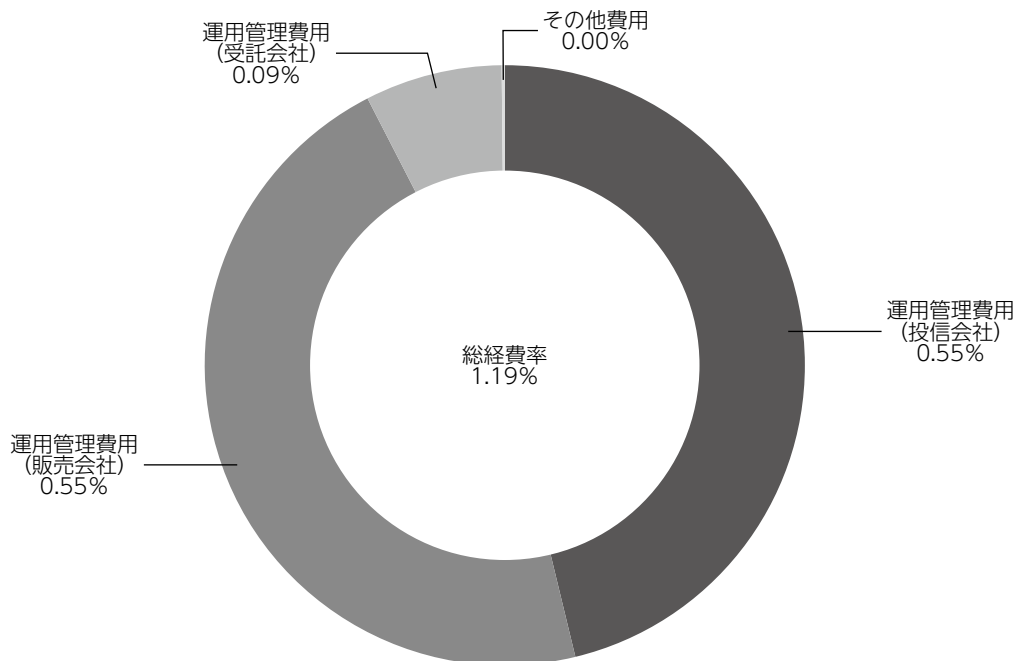
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.19%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年2月18日から2022年2月17日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	416,236	2,782,180	169,790	1,166,020

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,215,198千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,129,222千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.10

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年2月18日から2022年2月17日まで）

【ハイブリッド・セレクションにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	10,126千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3,515千円
(B)／(A)	34.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【ハイブリッド・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 10,198	百万円 3,516	% 34.5	百万円 9,017	百万円 3,042	% 33.7

平均保有割合 96.5%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 37

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	1,232,423	1,478,868	9,371,147

■投資信託財産の構成

2022年2月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	9,371,147	99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	70,631	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	9,441,779	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,441,779,110円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	67,101,464
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド(評価額)	9,371,147,646
未 収 入 金	3,530,000
(B) 負 債	123,302,844
未 払 解 約 金	64,285,125
未 払 信 託 報 酬	58,940,324
そ の 他 未 払 費 用	77,395
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,318,476,266
元 本	3,225,302,966
次 期 繰 越 損 益 金	6,093,173,300
(D) 受 益 権 総 口 数	3,225,302,966口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	28,892円

(注) 期首における元本額は2,672,312,406円、当期中における追加設定元本額は1,031,616,736円、同解約元本額は478,626,176円です。

■損益の状況

当期 自2021年2月18日 至2022年2月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△4,980円
受 取 利 息	365
支 払 利 息	△5,345
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△392,848,784
売 買 損 益	58,172,839
買 入 損 益	△451,021,623
(C) 信 託 報 酬 等	△109,037,096
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△501,890,860
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,096,699,920
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,498,364,240
(配 当 等 相 当 額)	(4,098,825,809)
(売 買 損 益 相 当 額)	(399,538,431)
(G) 合 計(D+E+F)	6,093,173,300
次 期 繰 越 損 益 金(G)	6,093,173,300
追 加 信 託 差 損 益 金	4,498,364,240
(配 当 等 相 当 額)	(4,098,825,809)
(売 買 損 益 相 当 額)	(399,538,431)
分 配 準 備 積 立 金	2,096,706,810
繰 越 損 益 金	△501,897,750

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	4,098,825,809
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,096,706,810
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	6,195,532,619
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	19,209.15
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2022年2月17日）

（計算期間 2021年2月18日～2022年2月17日）

ハイブリッド・セレクション・マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年2月12日から無期限です。
運用方針	グロース株およびバリュー株への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(TOPIX) (参考指数)	期騰落率			
17期(2018年2月19日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	50,520	23.7	1,775.15	14.9	94.4	4.5	11,683
18期(2019年2月18日)	45,850	△9.2	1,601.96	△9.8	93.3	4.5	10,713
19期(2020年2月17日)	47,994	4.7	1,687.77	5.4	95.8	3.2	8,926
20期(2021年2月17日)	65,826	37.2	1,961.49	16.2	97.9	1.4	8,542
21期(2022年2月17日)	63,367	△3.7	1,931.24	△1.5	96.4	2.1	9,371

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

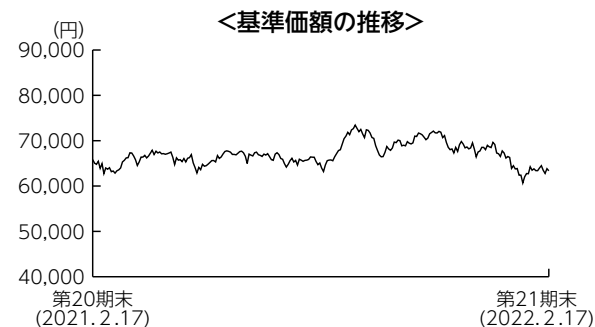
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年 2 月 17日	円 65,826	% -	ポイント 1,961.49	% -	% 97.9	% 1.4
2 月 末	62,754	△4.7	1,864.49	△4.9	97.7	1.4
3 月 末	66,214	0.6	1,954.00	△0.4	95.8	2.0
4 月 末	65,331	△0.8	1,898.24	△3.2	96.1	2.8
5 月 末	66,090	0.4	1,922.98	△2.0	97.5	1.3
6 月 末	66,770	1.4	1,943.57	△0.9	97.2	1.7
7 月 末	64,630	△1.8	1,901.08	△3.1	96.9	1.9
8 月 末	67,174	2.0	1,960.70	△0.0	98.0	1.2
9 月 末	70,509	7.1	2,030.16	3.5	95.9	2.7
10 月 末	69,519	5.6	2,001.18	2.0	97.0	2.3
11 月 末	68,017	3.3	1,928.35	△1.7	97.7	0.9
12 月 末	68,482	4.0	1,992.33	1.6	98.3	-
2022年 1 月 末	62,758	△4.7	1,895.93	△3.3	95.3	0.6
(期 末) 2022年 2 月 17日	63,367	△3.7	1,931.24	△1.5	96.4	2.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年2月18日から2022年2月17日まで）

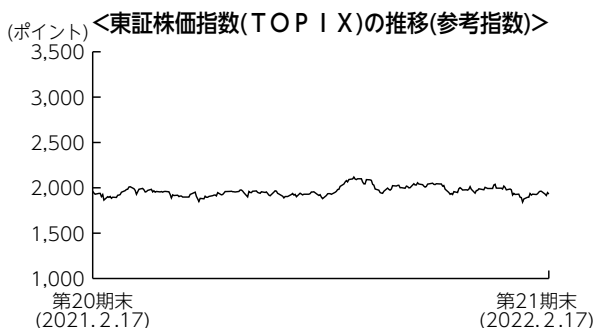


基準価額等の推移

当期末の基準価額は63,367円となり、前期末比で3.7%下落しました。

基準価額の主な変動要因

高インフレを背景に米金融政策の引き締め方向への転換が鮮明となった中で、新型コロナウイルス禍での過剰流動性相場下で高まっていた株価バリュエーションの調整が進みました。こうした相場環境下、国内株式市場が下落したこと、並びに組入れていたグロース株や中小型株の株価が調整したことなどから、基準価額は下落しました。



投資環境

国内株式市場は下落しました。前期末から2021年12月にかけては、経済活動の正常化が進んだ一方で、インフレ懸念並びにそれを受けた米金融政策の引き締め転換に対する警戒感が重石となったことなどから、概ね一進一退のボックス圏での推移となりました。2022年1月から当期末にかけては、米金融当局の金融引き締め姿勢が鮮明となったことに加え、ウクライナ情勢が緊迫化したことが懸念材料となり、グロース株や新興企業株を中心に下落しました。

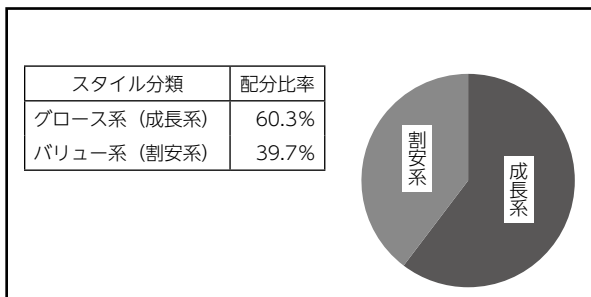
ポートフォリオについて

ポートフォリオの構成については、業績成長の確度の高いグロース株、並びに個別の成長要因を有する中小型株の比率を高めた構成を基本としながらも、米金融政策の引き締め転換が鮮明となった局面では大型株やバリュー株の比率を引き上げるなど、相場局面に応じて見直しを行いました。個別銘柄については、投資テーマの見直しを行い、「次世代技術」、「ポストコロナ社会」、「グリーン社会」の3つとし、個別の成長性や割安感などを踏まえて売買を行いました。

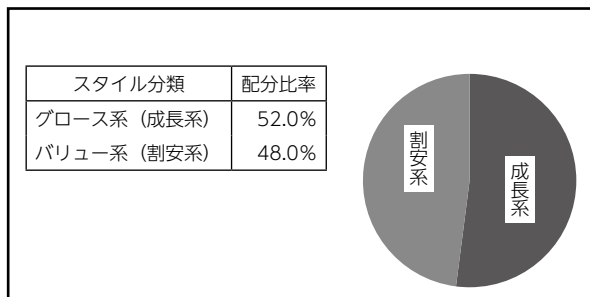
【運用状況】

○資産配分比率

期首（前期末）



期末



(注) 配分比率は組入株式評価額に対する割合です。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種名	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	電気機器	27.4%	18.0%	9.4%
2	情報・通信業	10.5	9.6	1.0
3	輸送用機器	8.2	7.0	1.2
4	化学	6.0	7.4	△1.4
5	銀行業	4.9	4.9	△0.1
6	機械	4.4	5.6	△1.2
7	卸売業	3.8	4.6	△0.8
8	小売業	3.3	4.7	△1.4
9	医薬品	3.3	5.6	△2.2
10	サービス業	3.1	5.6	△2.6

期末

No.	業種名	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	電気機器	20.1%	17.9%	2.3%
2	輸送用機器	8.5	8.5	△0.0
3	情報・通信業	8.4	7.8	0.7
4	化学	6.7	6.6	0.0
5	銀行業	5.7	5.5	0.2
6	卸売業	4.9	5.8	△0.9
7	サービス業	4.1	5.7	△1.6
8	保険業	3.7	2.3	1.4
9	機械	3.6	5.2	△1.7
10	精密機器	3.5	2.6	0.8

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	4.4%
2	日本電産	日本・円	3.0
3	ソフトバンクグループ	日本・円	2.7
4	イビデン	日本・円	2.5
5	富士電機	日本・円	2.5
6	東京エレクトロン	日本・円	2.3
7	信越化学工業	日本・円	2.3
8	日本製鉄	日本・円	2.3
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.2
10	デンソー	日本・円	2.2
組入銘柄数		91銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	3.9%
2	ソニーグループ	日本・円	3.2
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.6
4	任天堂	日本・円	2.2
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.1
6	三菱商事	日本・円	2.1
7	日立製作所	日本・円	2.0
8	富士電機	日本・円	2.0
9	第一生命ホールディングス	日本・円	1.9
10	東海旅客鉄道	日本・円	1.8
組入銘柄数		100銘柄	

(注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

今後の運用方針

当面の国内株式市場は、ボックス圏での推移を予想します。米金融当局の金融引き締めを急ぐ姿勢が鮮明となったことを受け、新型コロナウイルス禍での世界経済や市場を支えていた過剰流動性が急速に転換期を迎えています。世界経済は緩やかな回復局面が続くと見ていますが、政策の舵取り次第では減速リスクにも警戒が必要と見ています。運用方針としては、各国の政策動向や世界経済の回復状況などを注視しつつ、グロース株・バリュー株比率や中小型株比率などを調整する方針で臨みます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	74円 (74) (0)	0.110% (0.110) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	74	0.110	
期中の平均基準価額は67,026円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年2月18日から2022年2月17日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内 上 場		3,790.9 (170.91)	10,198,180 (-)	3,354.61	9,017,017

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	株式先物取引	1,103	1,023	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,215,198千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,129,222千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.10

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年2月18日から2022年2月17日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 10,198	百万円 3,516	% 34.5	百万円 9,017	百万円 3,042	% 33.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 37

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	10,436千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3,607千円
(B)／(A)	34.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
鉱業 (1.5%)				
INPEX	14.9	118.5	138,645	
建設業 (3.4%)				
ウエストホールディングス	—	13.2	55,044	
コムシスホールディングス	19.7	—	—	
清水建設	30.6	—	—	
住友林業	—	27.4	64,061	
ライト工業	—	50.1	96,993	
エクシオグループ	—	36.5	88,768	
食料品 (2.7%)				
森永乳業	—	9.9	55,935	
アサヒグループホールディングス	—	21.6	112,730	
味の素	—	23.8	78,611	
繊維製品 (1.4%)				
東レ	137.1	190.8	129,801	
パルプ・紙 (0.7%)				
王子ホールディングス	—	103.7	64,708	
化学 (6.9%)				
信越化学工業	10.5	8.4	153,258	
三菱瓦斯化学	21.1	24.6	51,094	
三井化学	36	—	—	
J S R	—	33.4	116,566	
恵和	—	6	27,570	
A D E K A	—	36.9	99,888	
第一工業製薬	2.4	—	—	
富士フィルムホールディングス	—	19.5	148,843	
タカラバイオ	26	9.7	22,969	
ユニ・チャーム	9.3	—	—	
医薬品 (3.0%)				
アステラス製薬	—	29.6	59,732	
塩野義製薬	7.3	5.9	45,040	
中外製薬	10.1	10.6	41,000	
J C R ファーマ	6.7	—	—	
第一三共	34	49.4	122,684	
ペプチドリーム	3.2	—	—	
ヘリオス	20.4	—	—	
ガラス・土石製品 (0.5%)				
AGC	23.6	8.3	46,563	
鉄鋼 (1.3%)				
日本製鉄	123.8	28.4	57,197	
東京製鉄	—	50.1	56,913	
非鉄金属 (1.6%)				
住友金属鉱山	32.8	8.2	43,665	
住友電気工業	41.1	—	—	
フジクラ	—	147.3	97,659	
金属製品 (0.4%)				
L I X I L	—	12.9	33,230	
機械 (3.7%)				
S M C	2	1.4	96,194	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
日精エー・エス・ビー機械	7.2	—	—	—
T O W A	—	23.8	54,978	
クボタ	50.1	—	—	—
ダイキン工業	—	4.6	100,119	
C K D	—	20.2	41,349	
日本ピラー工業	—	13.3	38,769	
三菱重工業	25.3	—	—	—
電気機器 (20.8%)				
イビデン	44.4	22.7	130,071	
日立製作所	34.8	29.8	183,270	
富士電機	46.7	29.7	183,249	
安川電機	19.8	9.1	44,180	
日本電産	17.2	8.4	84,504	
日本電気	10	18.6	95,604	
富士通	3.8	—	—	—
アンリツ	9.9	—	—	—
ソニーグループ	30.6	24.9	302,784	
T D K	6.8	22.5	106,425	
アドバンテスト	17.7	—	—	—
キーエンス	—	2.5	137,200	
日置電機	—	7.5	48,900	
シスメックス	—	3.6	31,575	
レーザーテック	9	1.5	33,000	
ファナック	—	4.8	109,344	
ローム	—	9	85,770	
浜松ホトニクス	—	13.4	76,112	
村田製作所	14.5	6.9	56,000	
小糸製作所	11.6	—	—	—
東京エレクトロン	4.6	2.9	168,838	
輸送用機器 (8.8%)				
豊田自動織機	7.9	13.1	120,127	
デンソー	27.7	18.4	156,823	
川崎重工業	33.2	—	—	—
いすゞ自動車	—	29.7	47,252	
トヨタ自動車	22.4	170.5	368,365	
本田技研工業	20.2	26.8	98,650	
豊田合成	37.8	—	—	—
精密機器 (3.6%)				
ニコン	—	36.8	50,232	
オリンパス	—	58.8	133,387	
HOY A	6.7	7	108,395	
朝日インテック	—	14.4	31,636	
その他製品 (2.3%)				
任天堂	1.9	3.5	205,660	
電気・ガス業 (0.7%)				
イーレックス	—	8.4	14,271	
東京瓦斯	—	19.2	44,947	
陸運業 (1.9%)				
東海旅客鉄道	8.5	10.5	171,675	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西武ホールディングス	66.5	—	—
海運業 (1.3%)			
商船三井	53.9	12.9	116,616
空運業 (0.4%)			
日本航空	21.1	14.8	35,682
情報・通信業 (8.7%)			
コーエーテックホールディングス	12.7	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	4	2.5	25,575
チェンジ	4	—	—
ニューラルポケット	6.5	—	—
プレイド	10.4	—	—
ココベリ	3.6	—	—
ヤプリ	1.7	—	—
野村総合研究所	24.9	28.3	107,257
シンプレクス・ホールディングス	—	14.3	23,480
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	6.6	11,675
B A S E	3.2	—	—
JMDC	1.8	4.5	25,470
Zホールディングス	127	77	42,065
トレンドマイクロ	—	14.1	84,600
伊藤忠テクノソリューションズ	10.9	—	—
ネットワンシステムズ	16.9	9.5	26,600
日本電信電話	—	51.7	169,989
KDDI	21	36.1	136,458
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	5.4	29,862
ソフトバンクグループ	22.2	20.3	103,875
卸売業 (5.1%)			
伊藤忠商事	35.5	35.6	137,024
三菱商事	39.7	46.9	193,228
岩谷産業	10.3	7.6	40,812
パリュエンスホールディングス	8.2	—	—
ミスミグループ本社	—	24.2	87,120
小売業 (1.8%)			
くら寿司	6.5	—	—
ウエルシアホールディングス	2.8	7.3	22,338
FOOD & LIFE COMPANIES	—	13.5	50,827
HYUGA PRIMARY CARE	—	5.5	22,660
パル・パソフィック・インターナショナルホールディングス	30.6	—	—
ライフコーポレーション	—	10.3	31,106
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	36.3	32,161
ニトリホールディングス	3.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	0.7	—	—
銀行業 (5.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	339.2	332.1	245,355
三井住友フィナンシャルグループ	47.8	45.9	198,333
ふくおかフィナンシャルグループ	20.2	37.5	91,575
証券・商品先物取引業 (-)			
SBIホールディングス	19.9	—	—
保険業 (3.8%)			
ライフネット生命保険	5.7	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	41.7	166,758
第一生命ホールディングス	87.4	67.8	180,212
その他金融業 (1.6%)			
オリックス	69.3	59	140,184
不動産業 (2.3%)			
オープンハウスグループ	18.3	—	—
三井不動産	—	40.8	105,468
三菱地所	52.3	—	—
東京建物	—	57.1	103,522
カチタス	5.9	—	—
サービス業 (4.2%)			
日本M&Aセンターホールディングス	4.3	—	—
エムスリー	11.7	—	—
バリューコマース	5.6	—	—
ラウンドワン	—	83	117,694
リソー教育	113.6	35.5	13,809
サイバーエージェント	—	14.1	21,107
弁護士ドットコム	0.7	—	—
リクルートホールディングス	—	23.1	111,526
エアトリ	—	6	20,820
ペイカレント・コンサルティング	—	0.3	11,985
エイチ・アイ・エス	28.5	—	—
ダイセキ	—	18.7	82,186
合 計	株 数 : 2,523.5 銘柄数 < 比率 > : 91銘柄	千株 : 3,130.7 100銘柄	千円 : 9,035,861 < 96.4% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	当 期 末				
			買 建 額	売 建 額			
国内	T	O	P	I	X	百万円 192	百万円 —

■投資信託財産の構成

2022年2月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	9,035,861	95.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	471,316	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,507,177	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,506,983,979円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	372,390,445
株 式(評価額)	9,035,861,770
未 収 入 金	80,693,264
未 収 配 当 金	11,103,500
差 入 委 託 証 拠 金	6,935,000
(B) 負 債	135,795,235
未 払 金	132,265,235
未 払 解 約 金	3,530,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,371,188,744
元 本	1,478,868,756
次 期 繰 越 損 益 金	7,892,319,988
(D) 受 益 権 総 口 数	1,478,868,756口
1万口当たり基準価額(C/D)	63,367円

(注1) 期首元本額 1,297,803,321円
追加設定元本額 416,236,308円
一部解約元本額 235,170,873円

(注2) 期末における元本の内訳
ハイブリッド・セレクション 1,478,868,756円
期末元本合計 1,478,868,756円

■損益の状況

当期 自2021年2月18日 至2022年2月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	165,589,840円
受 取 配 当 金	165,486,775
そ の 他 収 益 金	141,118
支 払 利 息	△38,053
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△506,192,093
売 買 益	1,140,530,803
売 買 損	△1,646,722,896
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△5,508,640
取 引 益	10,543,790
取 引 損	△16,052,430
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△346,110,893
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,245,095,617
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,372,608,428
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,365,943,692
(H) 合 計(D+E+F+G)	7,892,319,988
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7,892,319,988

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。